



ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

追加型投信 / 内外 / 債券

<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
 <為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

2019年4月の運用状況について

ファンド情報提供資料  
 データ基準日: 2019年4月末

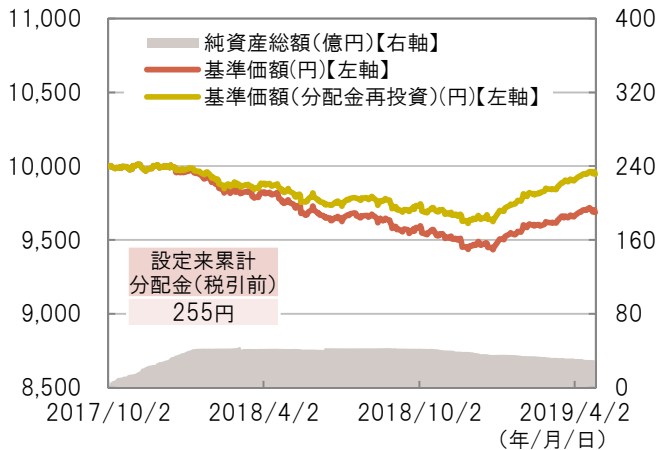
・本資料内ではピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型) / (年2回決算型)、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型) / (年2回決算型)について、正式名称ではなく略称または総称で記載する場合があります。詳しくはP14をご覧ください。  
 また、「PIMCO インカム戦略」を「インカム戦略」と省略して記載する場合があります。  
 ※本資料は、運用委託先であるピムコジャパンリミテッドの資料を基に作成しております。

平素より、「ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型) / (年2回決算型)、<為替ヘッジなし>(毎月決算型) / (年2回決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。  
 本資料では2019年4月の運用状況についてご説明いたします。  
 今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ファンドの基準価額・純資産総額等の推移(2017年10月2日(設定日)~2019年4月26日)

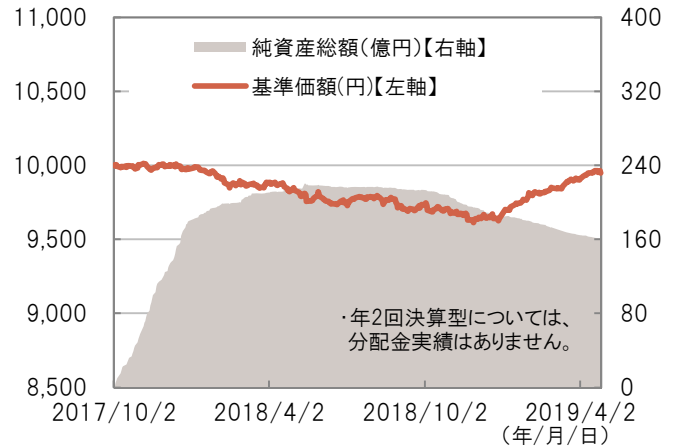
<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)

2019年 4月26日現在	基準価額	9,688円
	純資産総額	29.80億円



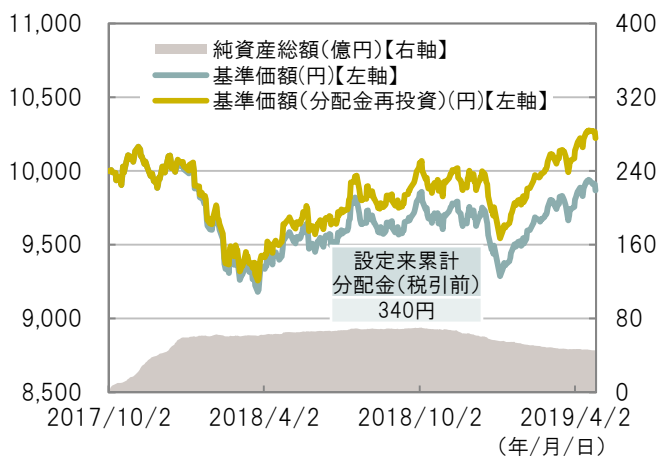
<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)

2019年 4月26日現在	基準価額	9,948円
	純資産総額	160.28億円



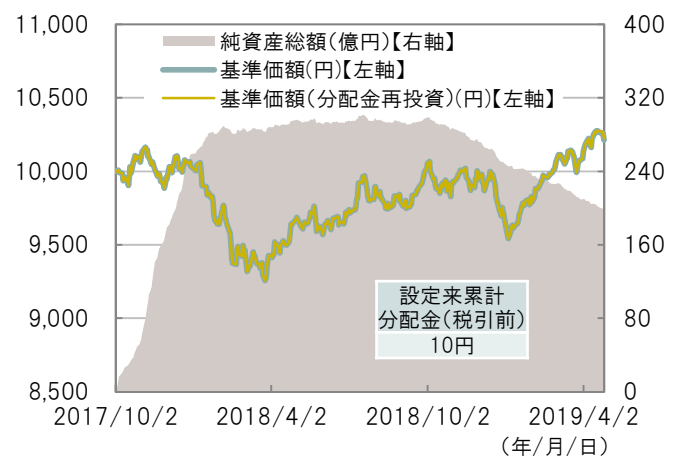
<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

2019年 4月26日現在	基準価額	9,868円
	純資産総額	45.27億円



<為替ヘッジなし>(年2回決算型)

2019年 4月26日現在	基準価額	10,213円
	純資産総額	197.31億円



・基準価額(1万口当たり)、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・分配金は1万口当たりです。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。・上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

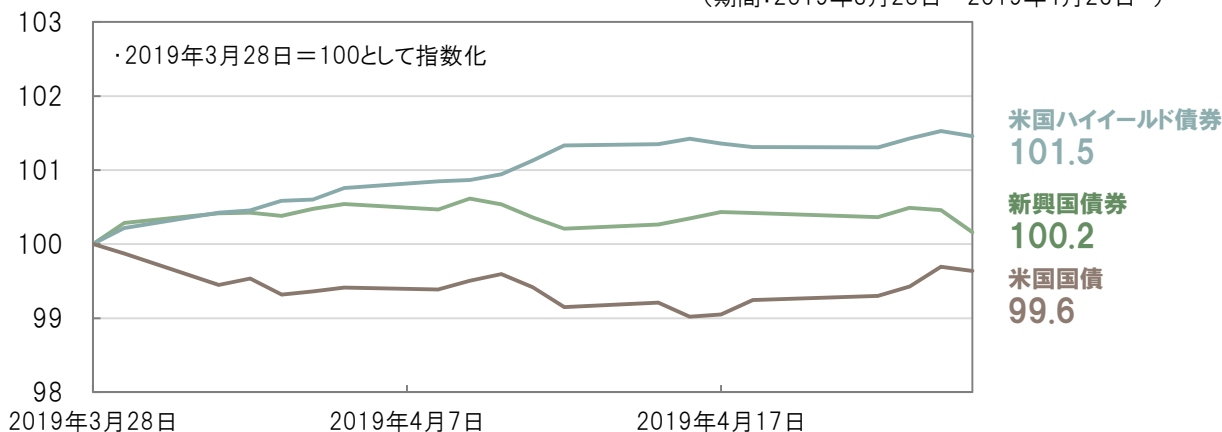
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

## 2019年4月の市況動向

- ✓ 4月(3月28日～4月25日※)の米国債券市況はほぼ横ばいに推移しました。金利について、月上旬は、ISM(全米供給管理協会)製造業景気指数や中国製造業購買担当者指数(PMI)が市場予想を上回ったことから上昇しました。その後、米中通商協議の進展観測や市場予想を上回る中国のマネーサプライの増加などを受けて、金利は一段と上昇したのち、月後半には軟調な米欧製造業PMIなどが主な要因となり低下に転じました。月を通じてみると金利は上昇しました。
- ✓ 新興国債券、米国ハイイールド社債については米金利の上昇がマイナスとなったものの、好調な米企業決算や景気減速懸念の後退を受けてスプレッド(国債に対する上乗せ金利)は縮小(債券価格にはプラスの影響)し、ともに債券価格が上昇しました。
- ✓ 米ドル(対円)は、3月のISM製造業景気指数が予想を上回る改善だったことや米中通商協議に対する進展期待の高まりなどが米ドル高要因となり、上昇(米ドル高円安)となりました。

## 2019年4月の主要債券資産のパフォーマンス(米ドルベース)

(期間:2019年3月28日～2019年4月25日※)



(出所)Bloomberg、ICE Data Indices, LLCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 米国10年国債利回りの推移

(期間:2018年5月31日～2019年4月26日)



## 米ドル(対円)の推移

(期間:2018年5月31日～2019年4月26日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※ファンドの基準価額の算出基準日に合わせて、現地時間で2019年3月28日～2019年4月25日で記載しております。

・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

## 2019年4月の「インカム戦略」および当ファンドのパフォーマンス

- ✓ 4月(3月28日～4月25日\*)の「インカム戦略」のパフォーマンスは保有する債券からの利子収入に加え、債券価格も上昇したことがプラス要因となり0.82%のプラスとなりました。そのため、インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)の基準価額は44円上昇しました。なお、<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)の4月の分配金(税引前)につきましては、1万口当たり15円とさせていただきます。
- ✓ インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)については上記要因に加え、米ドル/円の水準が円安となったことがプラス要因となり、基準価額は137円上昇しました。なお、<為替ヘッジなし>(年2回決算型)の基準価額が10,000円を上回る水準で推移していたことから、4月の決算において分配金(税引前)を10円お支払しております。また、<為替ヘッジなし>(毎月決算型)の4月の分配金(税引前)につきましては、1万口当たり20円とさせていただきます。

## 2019年4月の「インカム戦略」のパフォーマンス(米ドルベース、費用控除前)

(期間:2019年3月28日～2019年4月25日\*)



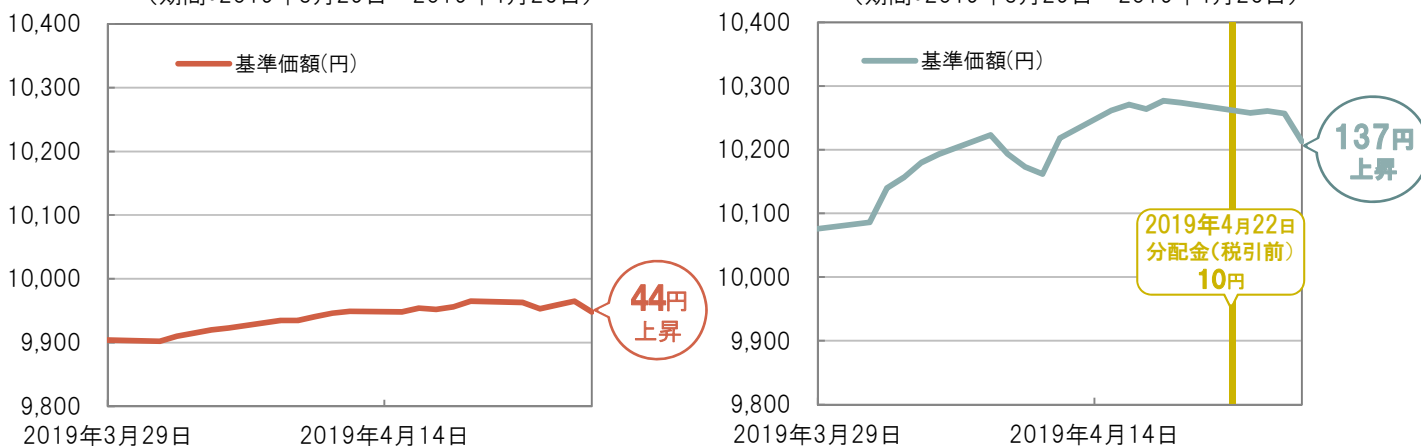
(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

2019年4月の<限定為替ヘッジあり>  
(年2回決算型)の推移

(期間:2019年3月29日～2019年4月26日)

2019年4月の<為替ヘッジなし>  
(年2回決算型)の推移

(期間:2019年3月29日～2019年4月26日)



・上記の「インカム戦略」は当ファンドが実質的に投資しているピムコ バリュエーター インカム ファンド(M)の実績(米ドルベース、費用控除前)を使用しています。

\*「インカム戦略」は、各ファンドの基準価額の算出基準日に合わせて、現地時間で2019年3月28日～2019年4月25日で記載しております。

・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。

・基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

・分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

### 「インカム戦略」の足下の投資行動

当ファンドは主として円建外国投資信託への投資を通じて、「インカム戦略」を活用した運用を行います。「インカム戦略」の足下での主な投資行動は以下の通りです。

#### 1. 米政府関連債などへの投資を通じ信用リスクを抑制

引き続き、米政府関連債や米政府系モーゲージ証券といったリスクオフ時に底堅い値動きが期待できる債券を4割程度組み入れ、ポートフォリオの信用リスクを抑制しています。ポートフォリオ全体の平均格付けはBBB(2019年4月末時点)と投資適格級の水準を維持しています。

#### 2. 金利リスクを柔軟にコントロールしつつ、相対的に高い利回りを維持

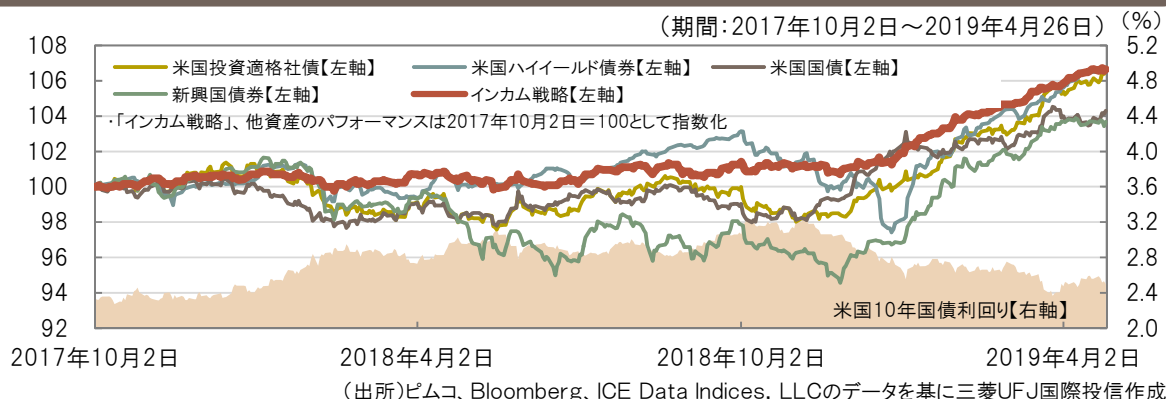
引き続き全体の金利リスク量は抑制しつつ、市場環境に応じて機動的に調整しています。足下では、昨年来で金利低下が進んだ米国について、中期年限を中心として金利リスクを若干削減しました。また、グローバルでの金利上昇局面において金利が上昇すると考えられる日本や、欧州連合(EU)離脱に関する議論を受けて金利が大きく低下している英国においては金利リスクを抑えています。また、2018年後半以降、金利が大きく低下した豪州においても金利リスクを小幅に削減しています。2019年4月末時点のポートフォリオの最終利回りは3月末に比べ低下しましたが、引き続き5.29%と相対的に高い水準を維持しております。

#### 3. 「攻めの資産」として米非政府系モーゲージ証券・ハイールド社債・新興国債券への投資を継続

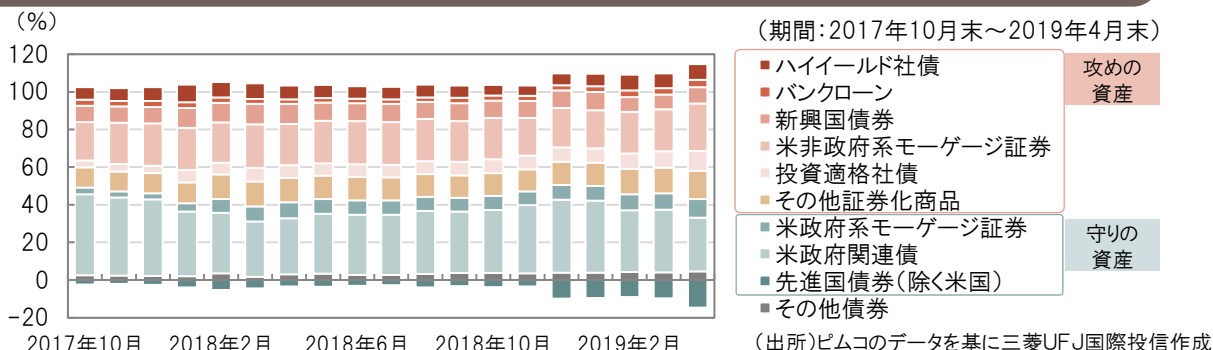
セクター配分については、米住宅市場の需給環境は引き続き良好と考えており、米非政府系モーゲージ証券への投資を継続しております。また、利回りが相対的に高く、ファンダメンタルズの改善が期待できるメキシコやロシアなどの新興国債券への投資も継続しています。ハイールド社債も組み入れを継続する一方、2019年初の上昇を受けて利回り等の観点から投資妙味は低下していると見ており、慎重に銘柄選別をしています。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

### 当ファンド設定来の「インカム戦略」および他資産のパフォーマンス(米ドルベース、費用控除前)



### 当ファンド設定来の「インカム戦略」のセクター配分



・上記の「インカム戦略」は当ファンドが実質的に投資しているピムコ パミュダ インカム ファンド(M)の実績(米ドルベース、費用控除前)を使用しています。  
・平均格付けとは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券等に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付けではありません。  
・最終利回りとは、個別債券等について原則として満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。  
・他資産のパフォーマンスは、「インカム戦略」と他資産の値動きの違いをお示しすることを目的として掲載しています。  
・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。  
・上記の「攻めの資産」、「守りの資産」については、データ基準日時点で分類したものであり、過去・将来において必ずしも同様の分類になるとは限りません。比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。各セクターにおける分類はピムコによる分類です。  
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

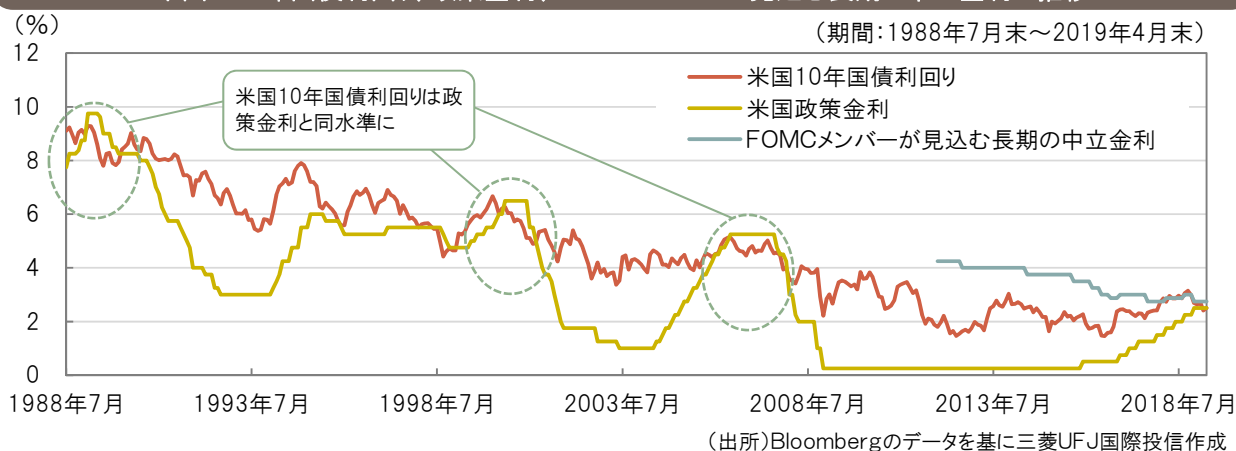
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

今後の市場見通し: 米政策金利の停止により利回り収入を積み上げていく局面へ

- ✓ 足下において米連邦準備制度理事会(FRB)のスタンスは、1月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げシナリオの棚上げと資産縮小計画の見直しを表明した事でハト派的に変化しました。その短期的な理由としては「金融環境の引き締め」、 「世界経済の減速」、 「インフレ圧力の沈滞」などが挙げられます。もともと、ピムコでは政策金利が「ニュー・ニュートラル※」のレンジに到達したことにより注目しており、当面の間の政策金利は「ニュー・ニュートラル」のレンジに留まり横ばいで推移すると予想しています。
- ✓ 米政策金利の利上げは当面の間停止される見通しであり、ピムコでは世界中の債券に分散投資を行いながら相対的に高い利回り収入を積み上げていく局面にあると判断しています。

※「ニュー・ニュートラル」… 中立的な米政策金利が過去と比較して低水準にとどまり、名目ベースで2.5%近辺となるとの考えでピムコが2014年に打ち出しました。

米国の10年国債利回り、政策金利、FOMCメンバーが見込む長期の中立金利の推移

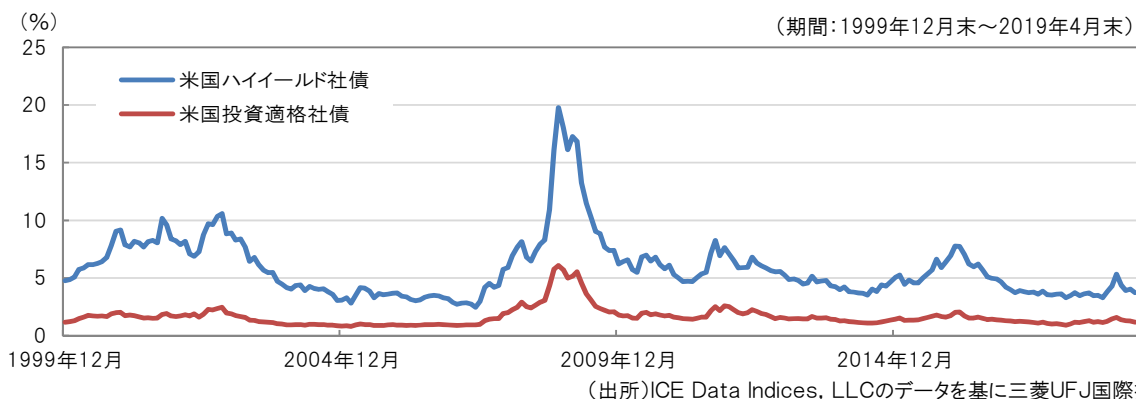


今後の運用方針①: 社債市場への選別投資

- ✓ 現在は景気後退ではなく、あくまで「景気サイクル拡大の終盤」であることを意識すべきであると考えています。即ち、投資の面では過度にリスクを削減するのではなく、投資資産の「質」を意識しながら市場変動幅の拡大の中で得られる投資機会に対応する柔軟性が求められる局面と考えています。
- ✓ 例えば、足下の米国ハイイールド社債市場・投資適格社債市場は、堅調な企業業績の動向と緩和的な貸出環境に支えられ、信用スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は歴史的な低水準近辺に留まっています。そのため「担保付」といった信用力が高い、あるいは、価格が割安と判断されるような銘柄を選別して投資することが今後のパフォーマンス向上に寄与すると考えています。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

米国ハイイールド社債・投資適格社債のスプレッドの推移



・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。  
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

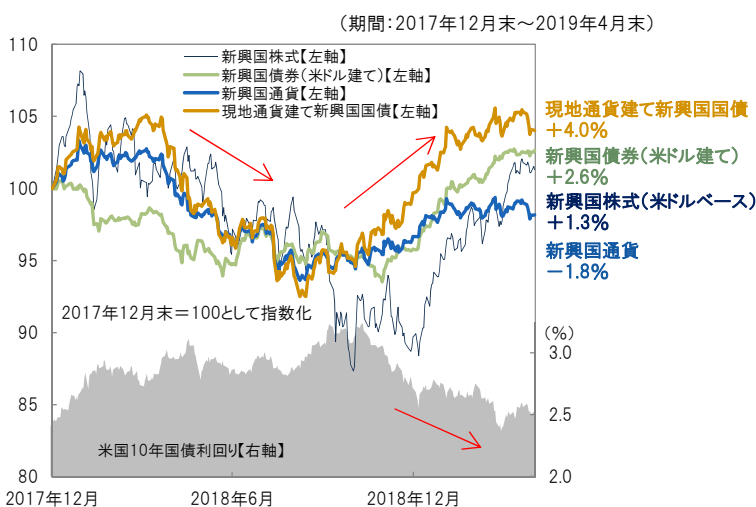
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

今後の運用方針②: 新興国債券市場への選別投資

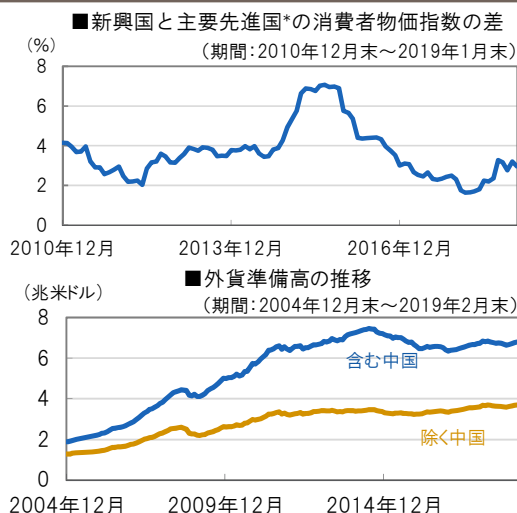
- ✓ 2018年半ばまでは、米国金利の上昇に加え、米中通商問題への懸念の高まり、アルゼンチンやトルコなどで政治・金融市場における混乱が生じたため、新興国市場は大幅に下落。一方で2018年年末にかけては株式市場が乱高下するなか、新興国市場はむしろ反発しています。
- ✓ この理由として新興国全般でみると、2013年のバーナンキ・ショック時に比べ物価水準の安定や経常赤字の縮小、外貨準備高の回復がみられるなど、ファンダメンタルズが大きく改善している点があげられます。そのため、引き続き利回りが相対的に高く、よりファンダメンタルズの改善が期待できる国へ選別投資を行う予定です。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

新興国資産のパフォーマンス推移(米ドルベース)



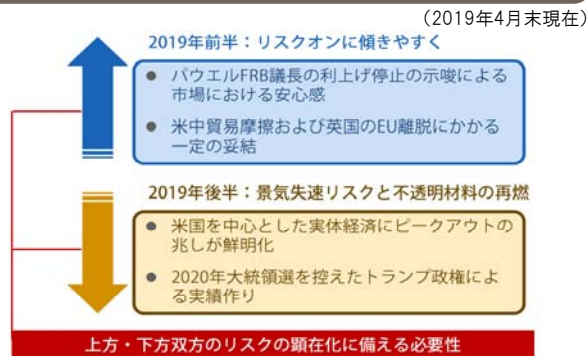
新興国市場のファンダメンタルズ



【ご参考】景気転換点を見据え、上下双方向のリスクに備える重要性

- ✓ 2019年前半は、短期的には市場の変動が落ち着き、株式市場を始めとした2018年後半のマイナスを取り戻すリスクオンに傾く可能性があるものの、後半にかけては景気減速と不透明材料の台頭に注意が必要です。そこで市場変動の高まりが想定されるなか、市場の上方、下方の双方のリスクの顕在化に備える必要があると考えます。
- ✓ 現状は景気減速局面でありながらも、景気後退ではないため、「慎重な攻め(リスクオンに強い資産の組入れ)」の姿勢を講じることが重要です。そこでインカム戦略ではピムコの実績ある経済見通しに基づきながら、「守りの資産(リスクオフに強い資産)」である米国政府関連債を高位で維持しつつ、割安感の出た「攻めの資産(リスクオンに強い資産)」を組入れ、相場の上下いずれにも対応できるようなポートフォリオを構築しています。

2019年に想定されるマーケット展開例(イメージ図)



当ファンドの「インカム戦略」のセクター別構成

(2019年4月末現在)

セクター	比率	資産分類
米政府関連債	28.7%	守り
米非政府系モーゲージ証券	25.1%	攻め
その他証券化商品	15.0%	攻め
投資適格社債	10.7%	攻め
米政府系モーゲージ証券	9.8%	守り
新興国債券	8.8%	攻め
ハイイールド社債	8.3%	攻め
その他債券	4.5%	-
バンクローン	3.8%	攻め
現金等	0.0%	-
先進国債券(除く米国)	-14.7%	守り

(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記の「インカム戦略」は当ファンドが実質的に投資しているピムコ バミューダ インカム ファンド(M)の実績(米ドルベース、費用控除前)を使用しています。  
\* 新興国はブラジル、チリ、コロンビア、チェコ、ハンガリー、インドネシア、マレーシア、メキシコ、ペルー、フィリピン、ポーランド、ルーマニア、ロシア、南アフリカ、タイ、トルコ。主要先進国はG7諸国でカナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国です。消費者物価指数算出にあたり、インフレ率は国内総生産(GDP)の規模に応じて加重しています。・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。・上記の「攻めの資産」、「守りの資産」については、データ基準日時点でピムコが分類したものであり、過去・将来において必ずしも同様の分類になるとは限りません。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>の運用状況

- ✓ 2019年3月末～2019年4月末において、ハイイールド債券等への投資がプラスに寄与し、インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>の基準価額(分配金込み)は(毎月決算型)は43円、(年2回決算型)は44円上昇しました。
- ✓ 設定来(2017年10月2日～2019年4月26日)においては<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)については57円、<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)については52円それぞれ下落しました。
- ✓ 利子収入(インカムゲイン)と債券売買損益(キャピタルゲイン)等のトータルはプラスとなったものの、為替取引によるコストおよび信託報酬の負担の方が大きかったため、設定来における基準価額(分配金込み)は下落となりました。

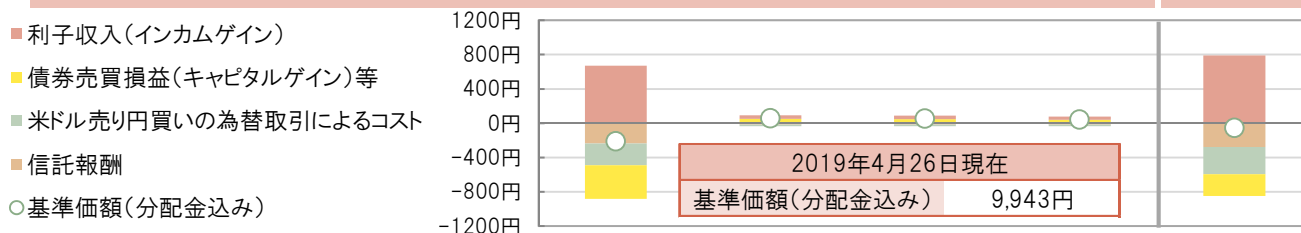
各ファンドの基準価額の変動要因分析(概算値)

(期間: 2017年10月2日(設定日)～2019年4月26日)

下図の数値の一部はシミュレーションを用いているため、実際のファンドの数値とは異なります。

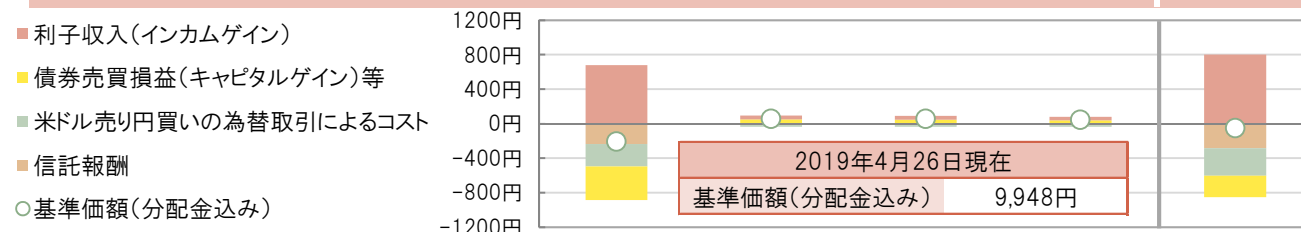
<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)

	設定～ 2019年1月末	1月末～ 2月末	2月末～ 3月末	3月末～ 4月末	設定来
利子収入(インカムゲイン)	671円	40円	41円	39円	792円
債券売買損益(キャピタルゲイン)等	-394円	52円	48円	39円	-255円
米ドル売り円買いの為替取引によるコスト	-254円	-21円	-21円	-21円	-316円
信託報酬	-235円	-15円	-15円	-15円	-278円
基準価額(分配金込み)	-211円	57円	54円	43円	-57円



<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)

	設定～ 2019年1月末	1月末～ 2月末	2月末～ 3月末	3月末～ 4月末	設定来
利子収入(インカムゲイン)	678円	41円	42円	40円	801円
債券売買損益(キャピタルゲイン)等	-393円	53円	49円	40円	-252円
米ドル売り円買いの為替取引によるコスト	-257円	-21円	-21円	-21円	-320円
信託報酬	-237円	-15円	-15円	-15円	-282円
基準価額(分配金込み)	-209円	58円	55円	44円	-52円



・米ドル売り円買いの為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)は、「円」の短期金利(円1ヵ月LIBOR)－「米ドル」の短期金利(米ドル1ヵ月LIBOR)相当として簡便的に算出したものであり、実際の値とは異なります。・債券売買損益(キャピタルゲイン)等は、基準価額(分配金込み)の変動幅から他の項目の合計を差し引いて算出しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・基準価額(分配金込み)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

上図の変動要因分析は、基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

・上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>の運用状況

- ✓ 2019年3月末～2019年4月末において、為替が米ドル高・円安に振れたことやハイイールド債券等への投資がプラスとなったことから、インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>の基準価額(分配金込み)は(毎月決算型)は142円、(年2回決算型)は147円上昇しました。
- ✓ 設定来(2017年10月2日～2019年4月26日)においては<為替ヘッジなし>(毎月決算型)は208円、<為替ヘッジなし>(年2回決算型)は223円上昇しました。
- ✓ 利子収入(インカムゲイン)と債券売買損益(キャピタルゲイン)等のトータルはプラスとなり、為替損失および信託報酬の負担を上回ったため、設定来における基準価額(分配金込み)は上昇しました。

各ファンドの基準価額の変動要因分析(概算値)

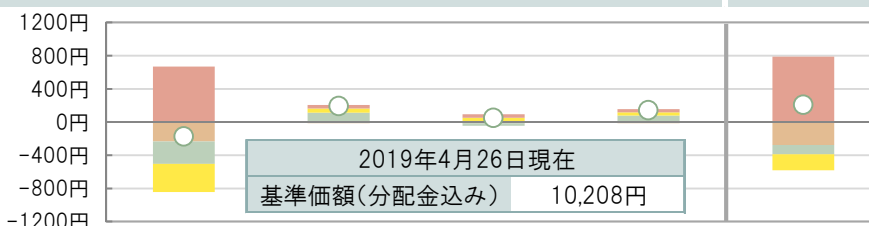
(期間: 2017年10月2日(設定日)～2019年4月26日)

下図の数値の一部はシミュレーションを用いているため、実際のファンドの数値とは異なります。

<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

	設定～ 2019年1月末	1月末～ 2月末	2月末～ 3月末	3月末～ 4月末	設定来
利子収入(インカムゲイン)	668円	40円	42円	40円	789円
債券売買損益(キャピタルゲイン)等	-337円	53円	52円	39円	-193円
為替損益	-272円	112円	-30円	78円	-110円
信託報酬	-233円	-15円	-15円	-15円	-277円
基準価額(分配金込み)	-174円	191円	49円	142円	208円

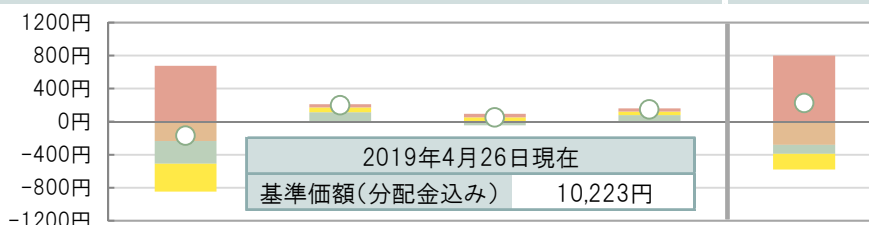
- 利子収入(インカムゲイン)
- 債券売買損益(キャピタルゲイン)等
- 為替損益
- 信託報酬
- 基準価額(分配金込み)



<為替ヘッジなし>(年2回決算型)

	設定～ 2019年1月末	1月末～ 2月末	2月末～ 3月末	3月末～ 4月末	設定来
利子収入(インカムゲイン)	676円	41円	43円	41円	801円
債券売買損益(キャピタルゲイン)等	-338円	56円	53円	41円	-188円
為替損益	-273円	115円	-30円	81円	-108円
信託報酬	-236円	-15円	-15円	-15円	-282円
基準価額(分配金込み)	-171円	197円	50円	147円	223円

- 利子収入(インカムゲイン)
- 債券売買損益(キャピタルゲイン)等
- 為替損益
- 信託報酬
- 基準価額(分配金込み)



・為替損益は、米ドルの円に対する為替評価損益の概算値です。・債券売買損益(キャピタルゲイン)等は、基準価額(分配金込み)の変動幅から他の項目の合計を差し引いて算出しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・各ファンドは、為替ヘッジを行わないため為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は発生しません。・基準価額(分配金込み)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

上図の変動要因分析は、基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

・上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。



## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託から分配金が支払われるイメージ

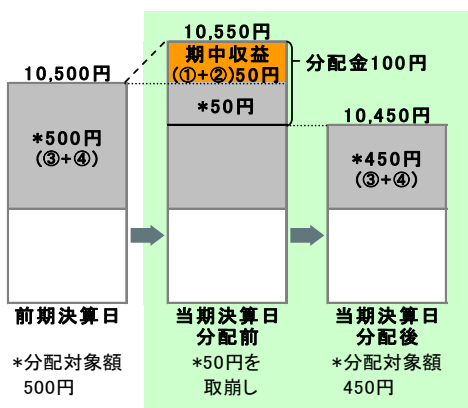


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

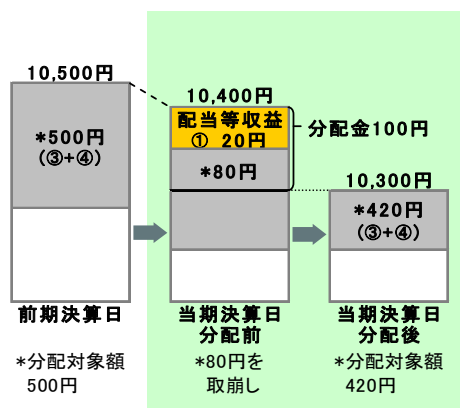
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



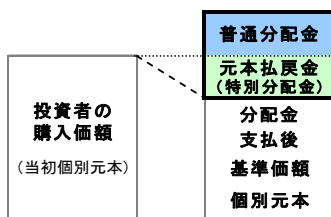
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

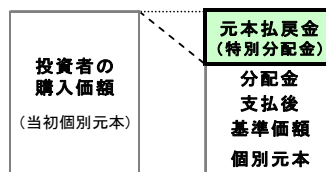
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

## 購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

### [金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

### [口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

# ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

## 追加型投信／内外／債券

### ファンドの目的・特色

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンドは、以下の4本のファンドで構成される投資信託です。

- ＜限定為替ヘッジあり＞（毎月決算型）      /      ＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）
- ＜限定為替ヘッジあり＞（年2回決算型）      /      ＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）

#### ■ファンドの目的

世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

#### ■ファンドの特色

**特色1 世界（新興国を含みます。以下同じ。）の幅広い種類の公社債等が主要投資対象です。**

・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資を行います。  
また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド（わが国の短期公社債等に投資）への投資も行います。

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

- ・国債
- ・政府機関債
- ・社債
- ・モーゲージ証券
- ・資産担保証券
- ・バンクローン

ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。

上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

**特色2 投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。**

**特色3 「インカム・ストラテジー・ファンド＜限定為替ヘッジあり＞」と「インカム・ストラテジー・ファンド＜為替ヘッジなし＞」の2つがあります。**

・「インカム・ストラテジー・ファンド＜限定為替ヘッジあり＞」は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

・「インカム・ストラテジー・ファンド＜為替ヘッジなし＞」は、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

**特色4 投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。**

#### ■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

＜投資対象ファンド＞

ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY (JPY) (＜限定為替ヘッジあり＞が投資します。)

ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY (USD) (＜為替ヘッジなし＞が投資します。)

マネー・マーケット・マザーファンド（わが国の短期公社債等に投資）

・各ファンド間でのスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。

くわしくは販売会社にご確認ください。

**特色5 限定為替ヘッジあり（毎月決算型）、為替ヘッジなし（毎月決算型）は毎月の決算時（20日（休業日の場合は翌営業日））に収益分配を行います。**

**限定為替ヘッジあり（年2回決算型）、為替ヘッジなし（年2回決算型）は年2回の決算時（4・10月の各20日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。**

限定為替ヘッジあり（毎月決算型）、為替ヘッジなし（毎月決算型）

・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。

・分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

限定為替ヘッジあり（年2回決算型）、為替ヘッジなし（年2回決算型）

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**

# ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

追加型投信／内外／債券

## 投資リスク

### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>価格変動 リスク</b>	<p>主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の価格変動の影響を受けます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公社債等の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、公社債等の価格は下落し、組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による公社債等の価格の変動は、一般にその公社債等の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。</li> <li>・転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。</li> </ul> <p>【デリバティブ(派生商品)の取引等に関するリスク】</p> <p>デリバティブ取引等は金利変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。買い建てたデリバティブ取引等(ロング・ポジション)の価格が下落した場合、もしくは売り建てたデリバティブ取引等(ショート・ポジション)の価格が上昇した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの価格が下落する一方、ショート・ポジションの価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、為替変動等の影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。</p>
<b>為替変動 リスク</b>	<p>主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。</p> <p>■インカム・ストラテジー・ファンド&lt;限定為替ヘッジあり&gt;</p> <p>原則として投資する投資信託証券において、当該投資信託証券の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。</p> <p>■インカム・ストラテジー・ファンド&lt;為替ヘッジなし&gt;</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。</p>
<b>信用 リスク</b>	<p>有価証券等の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。</p>
<b>流動性 リスク</b>	<p>有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。</p>
<b>カントリー リスク</b>	<p>ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。</p>
<b>低格付 債券への 投資リスク</b>	<p>ファンドは、格付けの低い公社債等に投資する場合があります。格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べて、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。</p>

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

### ■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

## 追加型投信／内外／債券 手続・手数料等

### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2027年10月20日まで(2017年10月2日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	■限定為替ヘッジあり(毎月決算型)／為替ヘッジなし(毎月決算型) 毎月20日(休業日の場合は翌営業日) ■限定為替ヘッジあり(年2回決算型)／為替ヘッジなし(年2回決算型) 毎年4・10月の20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■限定為替ヘッジあり(毎月決算型)／為替ヘッジなし(毎月決算型) 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■限定為替ヘッジあり(年2回決算型)／為替ヘッジなし(年2回決算型) 年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

## 追加型投信／内外／債券 手続・手数料等

### ■ファンドの費用

#### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24% (税抜 3.00%)** (販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

#### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.8144% (税抜 年率1.6800%)**をかけた額  
各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

#### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社高知銀行(年2回決算型のみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(イン ターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

### 本資料で使用している指数について

- 米国国債:ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックス  
ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米国の国債の値動きを表す指数です。
- 米国投資適格社債:ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックス  
ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。  
ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。
- 新興国債券:JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド  
JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の債券発行残高に応じて構成比率を調整した指数です。
- 新興国国債:JPモルガンGBI-EMブロード  
JPモルガンGBI-EMブロードとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している現地通貨建ての新興国国債のパフォーマンスを表す指数です。
- 新興国通貨:JPモルガンELMI+  
JPモルガンELMI+とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している新興国の短期金融市場のパフォーマンスを表す指数です。  
免責事項については、委託会社のホームページ(<https://www.am.muftg.jp/other/disclaimer.html>)でご確認ください。
- 新興国株式:MSCI エマージング・マーケット インデックス  
MSCI エマージング・マーケット インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- 米国ハイイールド債券:ICE BofAML US High Yield Index  
ICE BofAML US High Yield Indexとは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。
- 米国投資適格社債:ICE BofAML US Corporate Index  
ICE BofAML US Corporate Indexとは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国内で発行された米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。  
各指数は、ICE Data Indices, LLC, ICE Dataまたはその第三者の財産であり、三菱UFJ国際投信は許諾に基づき使用しています。ICE Dataおよびその第三者は、使用に関して一切の責任を負いません。

#### <ファンドの名称>

本資料内ではピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)／(年2回決算型)、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)／(年2回決算型)の4本のファンドを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

また、ファンドの名称について、正式名称ではなく略称または総称で記載する場合があります。

正式名称	略称	総称
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり>
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	インカム・ストラテジー・ファンド <為替ヘッジなし>
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	